

地域の製材工場と上手く連携するためには?

当森林組合ではここ15年ぐらい前から本格的に林産事業を開拓しているところです。販売のメインは隣県の大手合板工場向けのB材で、C材・D材については県内で稼働を始めた木質バイオマス発電向けに販売を開始しています。そこで課題となっているのがA材の販売です。実は地域内には国産材を挽いている中小の製材工場が5軒ほどあり、こうした地元の製材工場とA材についてより良い取引ができるかと考えております。貴組合では地元の多くの製材工場とのA材販売を成功させたと伺っておりますが、その実践を通じたノウハウについてお聞かせいただければ幸いです。

(森林組合参事)

A

■ 地域材の普及と地域材ネットワークづくり

当組合では合併前から20年近く列状搬出間伐を行ってきています。木材取引では、当初は長野県

森林組合連合会の北信木材センターへの出荷が主となっていました。それは、当組合のある北信地域は、外材受入港である新潟県の直江津港が近いことから、管内の製材工場では外

このことがきっかけとなり、建築士、施工業者、製材業者と森林組合職員の有志による勉強会を何度も開催し、平成14年4月に「北信州の森林と家をつなぐ会」を設立(同年12月にNPO法人化)しました。これが当管

内での地域材ネットワークの始まりで、この会には製材業者2者が加入しましたが、この業者も会設立当時は外材ばかりを取扱っていました。

この会では、家を建てる人や建てようとしている人を対象に、木のことから、建築に関わる様々なこ

と、金融のこと、諸手続きのことなど、様々な分野の勉強会を開催しました。また、公共施設建設でもコーディネーター的にかかわり、地域材の普及啓発活動を行いました。

こうした活動をする中で、会に参加していた製材業者が人工乾燥機、グレーティングマシンによるヤング係数の測定、マイクロ波含水率計による含水率の測定など設備投資をしてくれて、品確法・性能表示に対応できることになりました。

この会の取り組みが多くのマスクに取り上げられ、そうしたことの継続により管内での地域材の認知度

NNPO法人北信州の森林と家をつなぐ会概要

メンバー	建築士、施工業者、製材業者、森林組合職員有志
活動内容	家をこれから建てたい人に対して、 <ul style="list-style-type: none">・木のこと、建築に関わる様々なアドバス・金融、諸手続のアドバイス・様々な分野の勉強会・公共施設建設のコーディネーター活動

材の使用が主で、地域材は流通しないなかったためです。当時の北信木材センターでの木材購入者はほとんどが県外業者でした。

平成12年に住宅の品確法が施行されると市売り価格が大幅に下落し、

列状搬出間伐を継続していくことが厳しくなってきました。たいへん危機的な状況に陥り、なんとかしなくろな思いをめぐらしていました。

そんな時に、県の出先機関の普及職員が、建築士、施工業者、製材業者と森林組合職員を集めて地域材利用についての研修会を開催してくれました。私は当時、旧中野市森林組合で搬出間伐の団地化を担当していました。そして、同様に旧山ノ内町森林組合で団地化を担当していた、堀澤正彦(北信州森林組合業務課長)とともに参加をしました。

は高まっていました。平成18年頃には、会に参加していない製材業者でも地域材を取扱うようになっていました。自然と当管内で建築される住宅には、地域材が多く使われるようになっていきました。

■ 安定供給

地域材を製材し商品化するためには、人工乾燥機の導入などの設備投資が必要になります。こうした設備投資を行うためには、素材の安定供給が必須になります。この安定供給ができなければ、製材工場は設備投資することは無いかもしれません。

このため当組合では、集約化部門を設置し個人所有の森林の団地化と森林境界明確化を進め、地域森林を永続管理する基盤整備を行いました。そして、実効性の高い森林経営計画を作成し、搬出間伐を計画的に行いこれに応えています。

このような連携ができるこそ、地

域の製材工場との取引を可能としていると思います。

当然、取引を行うには、与信管理をしっかりとやらなければなりませんし、その点は信用保証会社などによる調査も必要と考えています。

しかし、地域の製材工場が設備投

資までして、地域材を主体として製材してくれていることは、森林組合にとつて大変有り難いことです。製材工場が無くなってしまった地域では、森林組合がそれを担っていることが多いと思いますが、森林組合が加工を行い健全経営することは、た

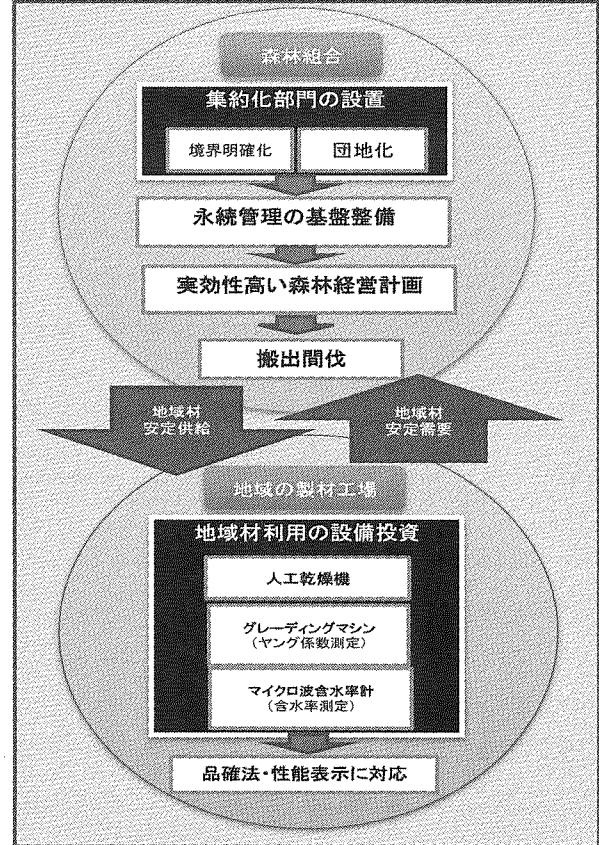
いへん難しいことであり、大きなりスクだと思います。

こうした意欲的な製材工場があり、それと連携して地域の木材流通ができていることは、森林組合にとってたいへん良い状況にあると思います。そして、こうした連携ができる背景には、かつて、休日の度に地域材の普及活動に、共に汗を流してきたことがあります。

今、私達も森林組合の幹部となり、実際に直接やり取りをしているのは若手の職員です。そして製材工場も次世代へと移っています。これからは、新しい世代が協力して、新しい何かを築いてくれればと考えています。

北信州森林組合 総務課長
田中 忠

※このコーナーは複数の回答者が交代でお答えします。



森林組合と製材工場の連携ポイント